



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3799 URL https://www.keyware.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘
問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL)03(3290)1111
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,401	3.3	△105	—	△25	—	△9	—
2022年3月期第1四半期	4,260	14.5	18	—	50	—	19	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △12百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 10百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 △1.15	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	2.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 9,655	百万円 7,342	% 76.0
2022年3月期	10,745	7,455	69.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,342百万円 2022年3月期 7,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	5.8	670	21.5	760	0.6	560	0.7	69.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	9,110,000株	2022年3月期	9,110,000株
2023年3月期1Q	1,080,061株	2022年3月期	1,080,061株
2023年3月期1Q	8,029,939株	2022年3月期1Q	7,238,737株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(受注の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や行動制限の緩和に伴い、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響による資源価格の上昇やサプライチェーンの停滞に加え、急速な円安による物価上昇など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年7月に経済産業省が発表した2022年5月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比4.2%増と2ヵ月連続で前年を上回ったほか、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」も前年同月比5.2%増と2ヵ月連続で前年を上回りました。

当社グループは、今後も拡大が見込まれるデジタルトランスフォーメーション(DX)を背景とするIT投資需要を着実に捉え持続的な成長を実現するため、2023年3月期を初年度とする5ヵ年中期経営計画「Vision2026」を策定いたしました。ビジョンとして『100年先までも選ばれ続ける企業へ』を掲げ、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネスの拡大」「新領域へのチャレンジ」の3つの基本方針のもと、事業拡大と高収益化の実現に向けて取り組んでおります。

「基盤事業の質的転換」に向けては、プロダクトやクラウドサービスなどの各種開発ツール等を活用した開発手法の活用拡大に加え、昨年度に資本業務提携を締結した3社(株式会社J R東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社)との連携の強化、請負案件の拡大、不採算案件の抑制等の取り組みを推進しております。「プライムビジネスの拡大」に向けては、業務プロセスの改善や最適なソリューションを提案できるコンサルタントの育成・採用を強化するとともに、競争力のあるソフトウェアパッケージの提供力の強化に取り組んでおります。本年4月には、IT事業者向け基幹業務ソリューション「プロジェクト採算管理・役務購買統合テンプレート for Biz J[®](ビズインテグラル)」について、株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが提供するERPパッケージ「Biz J」バージョン3.0へ対応し、管理会計機能を強化しました。本テンプレートを活用した大型基幹系業務システムの受注拡大に向け、オンラインセミナーを開催するなど積極的な提案活動を展開しております。「新領域へのチャレンジ」に向けては、昨今、対策の重要性が高まっているサイバーセキュリティ領域や、今後拡大が見込まれるデジタル金融領域など、新たな事業領域拡大に向けた検討を進めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は4,003百万円(前年同期比100百万円減、2.4%減)、売上高は4,401百万円(同141百万円増、3.3%増)、営業損失は105百万円(前年同期は18百万円の利益)、経常損失は25百万円(前年同期は50百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円(前年同期は19百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① システム開発事業

受注高は2,425百万円(前年同期比89百万円減、3.5%減)、売上高は2,823百万円(同146百万円増、5.5%増)、営業損失は13百万円(前年同期は71百万円の利益)となりました。

受注高につきましては、IoT関連の大型案件獲得などがあったものの、前期に案件拡大のあった官庁系、金融系で生じた反動減などが影響し、前期比で減少となりました。売上高につきましては、運輸系において前期に受注した大型案件の開発が順調に進んだことなどにより、前期比で増加いたしました。損益面につきましては、官庁系において不採算案件が発生したことなどが影響し、損失計上となりました。

② SI事業

受注高は1,097百万円(前年同期比60百万円減、5.2%減)、売上高は1,114百万円(同26百万円減、2.3%減)、営業損失は48百万円(前年同期は38百万円の損失)となりました。

受注高および売上高につきましては、ERP系において前期にあった大型案件が収束し規模縮小となったことなどが影響し、前期比で減少となりました。損益面につきましては、売上高の減少に加え、ERP系において前期から継続している不採算案件の品質を確保するために体制強化をしたことによるコスト増などが影響し、損失計上となりました。

③ その他事業

受注高は480百万円(前年同期比49百万円増、11.5%増)、売上高は464百万円(同20百万円増、4.6%増)、営業損

失は37百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

受注高および売上高につきましては、サポートサービス系で売上が減少となったものの、新事業系、販売系が堅調に推移し、その他事業全体では増加となりました。損益面につきましては、サポートサービス系での売上の減少などが影響し、損失計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、5,948百万円(前連結会計年度末比1,100百万円減、15.6%減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加、売掛金及び契約資産の減少であります。

② 固定資産

固定資産残高は、3,707百万円(前連結会計年度末比10百万円増、0.3%増)となりました。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,197百万円(前連結会計年度末比970百万円減、30.6%減)となりました。主な変動要因は、買掛金の減少、短期借入金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、115百万円(前連結会計年度末比6百万円減、5.4%減)となりました。

⑤ 純資産

純資産残高は、7,342百万円(前連結会計年度末比112百万円減、1.5%減)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において2022年5月13日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、当社グループの事業特性として第4四半期に認識される収益の割合が高くなる傾向があるため、第1四半期連結累計期間の損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻につきましては、現時点において当社グループの事業および業績全体に与える影響は軽微であると考えております。しかしながら、当初の予想を超えた状況悪化等により当社グループの事業へ重大な影響が生じた場合には、その状況および影響度合いについて速やかに開示を行うことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,386	1,186,578
受取手形、売掛金及び契約資産	5,847,694	4,510,749
電子記録債権	36,968	-
商品及び製品	102,839	74,242
仕掛品	11,141	46,486
その他	143,508	133,274
貸倒引当金	△3,718	△2,992
流動資産合計	7,048,819	5,948,338
固定資産		
有形固定資産	88,992	88,873
無形固定資産		
のれん	127,855	122,527
その他	238,400	246,045
無形固定資産合計	366,255	368,573
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045,211	3,053,413
その他	198,039	198,041
貸倒引当金	△2,219	△1,785
投資その他の資産合計	3,241,032	3,249,669
固定資産合計	3,696,279	3,707,115
資産合計	10,745,099	9,655,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,371,809	853,560
短期借入金	375,000	-
未払法人税等	129,230	17,460
賞与引当金	616,150	305,841
受注損失引当金	93,601	94,523
その他	582,044	926,010
流動負債合計	3,167,837	2,197,395
固定負債		
資産除去債務	115,023	115,559
その他	7,170	-
固定負債合計	122,194	115,559
負債合計	3,290,031	2,312,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	758,294	758,294
利益剰余金	5,511,480	5,402,444
自己株式	△634,984	△634,984
株主資本合計	7,372,027	7,262,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,119	25,599
退職給付に係る調整累計額	57,921	53,909
その他の包括利益累計額合計	83,041	79,508
純資産合計	7,455,068	7,342,500
負債純資産合計	10,745,099	9,655,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,260,722	4,401,993
売上原価	3,617,045	3,852,062
売上総利益	643,677	549,931
販売費及び一般管理費	624,799	655,574
営業利益又は営業損失(△)	18,878	△105,643
営業外収益		
受取配当金	1,434	1,586
持分法による投資利益	76,879	65,110
その他	7,235	17,536
営業外収益合計	85,548	84,232
営業外費用		
支払利息	4,196	573
支払手数料	3,573	3,513
その他	45,839	-
営業外費用合計	53,608	4,086
経常利益又は経常損失(△)	50,818	△25,496
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	50,818	△25,496
法人税等	31,610	△16,269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,207	△9,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,207	△9,227

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,207	△9,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,828	924
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,081	△4,457
その他の包括利益合計	△8,909	△3,532
四半期包括利益	10,297	△12,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,297	△12,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	2,676,377	1,140,415	443,929	4,260,722	—	4,260,722
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	100,353	—	37,192	137,546	△137,546	—
計	2,776,731	1,140,415	481,121	4,398,268	△137,546	4,260,722
セグメント利益 又は損失(△)	71,989	△38,571	△4,177	29,240	△10,362	18,878

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△10,362千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	2,823,313	1,114,342	464,338	4,401,993	—	4,401,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83,132	—	36,229	119,361	△119,361	—
計	2,906,445	1,114,342	500,567	4,521,355	△119,361	4,401,993
セグメント損失(△)	△13,428	△48,946	△37,955	△100,330	△5,312	△105,643

(注) 1. セグメント損失の調整額△5,312千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

(受注の状況)

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	2,425,821	△3.5	3,066,585	7.9
S I 事業	1,097,184	△5.2	1,450,617	△3.5
その他事業	480,596	11.5	290,193	20.7
合計	4,003,602	△2.4	4,807,396	4.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。